

社会保障の充実と重点化・効率化(主な改革検討項目)		
2015年度の所要額(公費)合計＝2.7兆円程度(A＋B)		
	A充実(最大3.8兆円)	B重点化・効率化(▲最大1.2兆円)
子ども・子育て	(0.7兆円程度) 待機児童の解消・幼保一体化の実現	
医療・介護	医療介護サービスの提供体制の効率化・重点化と機能強化(診療報酬・介護報酬の体系的見直しと基盤整備のための法的整備)	
	計・上限1兆4000円	計・上限7000億円程度
	病院・病床機能の分化・強化と連携・在宅医療の充実等(8800億円程度)	平均在院日数の減少等(▲4400億円程度)
	在宅介護の充実等(2800億円程度)	外来受診の適正化(▲1300億円程度)
	上記の重点化にともなうマンパワーの充実(2500億円程度)	介護予防・重度化予防・介護施設の重点化(在学への移行)(▲1800億円程度)
	保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策	
	計・上限1兆円程度	計・上限5000億円程度
	短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大	左記・公費への影響は完全実施の場合▲1800億円 法施行時点では▲400億円程度
	1号保険料の低所得者保険料軽減強化(上限1300億円程度)	介護納付金の総報酬制導入(完全実施の場合)▲1500億円
	総合合算制度(上限4000億円程度)	軽度者に対する機能訓練等重度化予防に効果のある給付への重点化
年金	高額療養費の改善に必要な財源と方策を検討し、まず年間での負担上限等の導入をめざす 高齢者医療制度の見直し(高齢者医療制度改革介護の取りまとめ踏まえて)	
	「所得比例年金」(社会保険方式)、「最低保障年金」(税財源)低所得者への加算、障害基礎年金等への加算(6300億円程度)、受給資格期間の短縮(300億円程度) 遺族年金の父子家庭への拡大(100億円程度)	高所得者の年金給付の見直し(年収850万円以上から減額開始(1300万円以上は公費負担分を全額減額)▲700億円程度。物価スライド特例分の解消 ●保険報酬上限の引き上げ、緩和、文和 開始年齢引き上げの検討(中長期的な課題)